



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月2日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <https://www.kawanishi-md.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	26,109	△7.9	108	△71.0	104	△72.0	54	△77.6
2020年6月期第1四半期	28,354	14.5	372	359.1	374	351.9	243	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 52百万円(△79.1%) 2020年6月期第1四半期 248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	8.97	—
2020年6月期第1四半期	43.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	36,138	7,054	19.5
2020年6月期	33,683	7,281	21.6

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 7,054百万円 2020年6月期 7,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,069	0.9	528	57.7	528	60.1	332	96.1	54.64
通期	114,114	5.8	1,440	55.3	1,441	59.2	931	185.3	153.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	6,250,000株	2020年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	167,605株	2020年6月期	167,605株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	6,082,395株	2020年6月期1Q	5,610,495株

当第1四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式116,600株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は261億9百万円（前年同期比 7.9%減）、連結営業利益は1億8百万円（前年同期比 71.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比 77.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類・地域別の売上高は下記の通りです。

〈第1四半期 医療器材事業 商品分類別・地域別売上高〉

単位：百万円

	中国地方	四国地方	関西地方	東北地方	関東地方 その他	合計
消耗品	8,231 ▲4.1%	4,284 ▲2.7%	3,089 ▲7.9%	4,140 ▲5.1%	421 ▲22.0%	20,166 ▲5.1%
設備・備品	799 ▲41.9%	454 ▲38.3%	99 ▲71.1%	898 ▲26.2%	15 ▲70.6%	2,268 ▲39.1%

※1 表の売上高は事業会社の単純合算値であり、医療器材事業の売上高とは一致しません。

※2 上段は当第1四半期における売上高を、下段は前年同期比を示しています。

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の感染拡大に伴う手術件数減少の影響を受け、前年同期比5.1%減となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、コロナ対策として用いられる個人用防護具等の滅菌材料関連製品が前年同期比5.2%増と伸長しましたが、主力の外科関連製品が同4.1%減、麻酔関連製品が同10.8%減となりました。その結果、手術関連消耗品全体では同5.0%減となりました。しかしながら重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品は、同5.6%増、消化器内視鏡関連製品は同3.0%増など、今後に期待が持てる材料となっています。

整形外科消耗品は、コロナの影響でクリニックから基幹病院への患者の紹介が減少したことなどが、手術件数に影響を及ぼしました。その結果、整形外科消耗品の売上高は前年同期比8.8%減となりました。一方で、新規商権の獲得により同6.8%増となった広島県のように、この環境下でシェアを拡大させたエリアもあります。

循環器消耗品の売上高もコロナの影響により全体的に伸び悩み、重点領域として取り組んでいたカテーテルアブレーション（頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療）関連材料も前年同期比2.0%減となりました。しかしながら、TAVI（経カテーテル大動脈弁置換）等の心臓に対する新たな治療デバイスが同52.9%増と大幅に伸長した結果、循環器消耗品全体では同0.2%減にとどまりました。

設備・備品の売上高は、前期において消費税増税による駆け込み特需があったことにより、前年同期比39.1%減となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高224億29百万円（前年同期比 10.2%減）、営業利益96百万円（前年同期比 75.4%減）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、前期に新規で受託した施設が順調に稼働したことにより、売上高46億78百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。また、物品管理サービス料金の見直しも継続した結果、営業利益37百万円（前年同期比 114.1%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、前年同期において介護施設における備品の特需がありましたが、主力の介護用品レンタル売上高が前年同期比6.7%増と成長を続けているため、売上高は5億60百万円（前年同期比 0.8%減）と微減にとどまりました。一方、レンタルの利益改善を推し進めたことにより、営業利益は28百万円（前年同期比 29.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は361億38百万円となり、前連結会計年度と比べ24億55百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億40百万円、受取手形及び売掛金が12億76百万円、電子記録債権が2億86百万円、商品が2億61百万円、無形固定資産が9百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は290億83百万円となり、前連結会計年度と比べ26億81百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が20億85百万円、短期借入金が14億50百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が6億32百万円、未払法人税等が2億61百万円、長期借入金が55百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は70億54百万円となり、前連結会計年度と比べ2億26百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により54百万円増加した一方で、配当金により2億78百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、2.1ポイント減少し、19.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2020年8月11日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、徐々に解消されることを前提に当該業績予想を作成しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,925,988	2,466,134
受取手形及び売掛金	17,942,559	19,218,668
電子記録債権	1,095,698	1,382,502
商品	5,417,929	5,679,923
その他	343,301	432,168
流動資産合計	26,725,478	29,179,396
固定資産		
有形固定資産	4,582,386	4,570,870
無形固定資産		
その他	504,444	513,794
無形固定資産合計	504,444	513,794
投資その他の資産	1,871,137	1,874,425
固定資産合計	6,957,968	6,959,091
資産合計	33,683,446	36,138,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,329,001	16,414,695
電子記録債務	5,606,746	4,973,783
短期借入金	2,120,000	3,570,000
未払法人税等	322,633	61,033
賞与引当金	36,546	70,812
その他	1,382,114	1,440,006
流動負債合計	23,797,043	26,530,330
固定負債		
長期借入金	495,000	440,000
役員株式給付引当金	100,399	116,070
退職給付に係る負債	376,792	390,009
長期未払金	309,944	305,519
その他	1,322,593	1,301,800
固定負債合計	2,604,729	2,553,399
負債合計	26,401,772	29,083,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	6,433,568	6,209,199
自己株式	△246,526	△246,526
株主資本合計	7,141,746	6,917,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,919	124,222
退職給付に係る調整累計額	19,007	13,157
その他の包括利益累計額合計	139,927	137,380
純資産合計	7,281,674	7,054,757
負債純資産合計	33,683,446	36,138,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	28,354,972	26,109,749
売上原価	25,487,381	23,485,231
売上総利益	2,867,590	2,624,518
販売費及び一般管理費	2,494,896	2,516,397
営業利益	372,693	108,120
営業外収益		
受取利息	182	104
受取配当金	162	227
受取保険金	1,933	456
受取手数料	3,195	4,359
売電収入	2,910	2,910
その他	6,330	2,574
営業外収益合計	14,713	10,633
営業外費用		
支払利息	6,294	5,790
持分法による投資損失	823	5,830
売電費用	1,743	1,547
その他	4,290	781
営業外費用合計	13,152	13,950
経常利益	374,254	104,803
特別利益		
有形固定資産売却益	3,016	84
特別利益合計	3,016	84
特別損失		
有形固定資産除却損	8	636
特別損失合計	8	636
税金等調整前四半期純利益	377,262	104,251
法人税、住民税及び事業税	99,500	55,407
法人税等調整額	41,342	△5,741
法人税等合計	140,842	49,666
四半期純利益	236,420	54,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,265	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,685	54,585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	236,420	54,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,069	3,302
退職給付に係る調整額	△797	△5,849
その他の包括利益合計	12,272	△2,546
四半期包括利益	248,692	52,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,957	52,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,265	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,416,042	4,374,068	564,861	—	28,354,972	—	28,354,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,341	31,188	390	—	1,584,919	△1,584,919	—
計	24,969,384	4,405,256	565,251	—	29,939,891	△1,584,919	28,354,972
セグメント利益又は損失(△)	391,861	17,682	22,182	△15,486	416,239	△43,546	372,693

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,546千円には、セグメント間取引消去4,199千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△47,745千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,901,925	4,647,172	560,651	26,109,749	—	26,109,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,528,067	30,853	66	1,558,987	△1,558,987	—
計	22,429,993	4,678,025	560,717	27,668,737	△1,558,987	26,109,749
セグメント利益	96,564	37,850	28,688	163,103	△54,982	108,120

(注)1 セグメント利益の調整額△54,982千円には、セグメント間取引消去2,072千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△57,054千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで株式会社エクソーラメディカルは「輸入販売事業」として、呼吸による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続してきましたが、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと判断しました。そのため当第1四半期連結累計期間より「輸入販売事業」を報告セグメントから除外し、株式会社エクソーラメディカルにおいて発生した費用のうち、「医療器材事業」に帰属するものを除き、「全社費用」に含めています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。